

平成26年度 事業報告書

期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

事業報告

昭和49年に協会が発足して以来、昨年は協会設立40周年に当たり、10月に会員を始め関係者が一堂に集い、記念式典を実施いたしました。浄化槽に関する県内唯一の指定検査機関としての使命をより一層自覚し、浄化槽の適正な施工と維持管理をとおして、茨城の水環境の保全に貢献していく決意を新たにしました。

このような状況の下、協会は県や市町村と連携し、法定検査の受検率向上や機能保証制度の活用促進、浄化槽の適正な施工や維持管理の徹底、各種講習会や研修会の実施等について、会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

また、検査の効率化を図る観点から、昨年8月には、下妻市内に県西地区の拠点として「県西検査センター」を開設するとともに、協会事務所に、休日対応型の自動BOD測定システムを導入し、検査体制を充実させました。

さらに、昨年度に引き続き実施しました「浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業」につきましては、会員各位及び県から委嘱されました水質保全監視員の皆様のご協力により、昨年(3,173基)を大幅に上回る新規検査の申し込み(6,094基)をいただくことができました。

これにより、11条検査の受検率は平成26年度末で33.1%となり、25年度末(30.1%)に比べ3ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業(公益目的事業1)

(1) 浄化槽法第7条(設置後等の水質検査)及び第11条(定期検査)に基づく検査事業(公1事業)

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査(7条検査)については、計画基数4,800基に対し実績は4,931基(達成率102.7%)で、目標を上回りました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査(11条検査)については、82,000基を計画し、実績は79,130基で昨年度を7,298基も上回りましたが、達成率は96.5%でした。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、36,000基の計画基数に対して34,357基(達成率95.4%、この内浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業等に伴い検査申込のあった新規の11条検査5,415基を含む)、嘱託採水員による新11条検査では46,000基の計画基数に対して44,773基(達成率97.3%)実施しました。

この結果、11条検査の受検率は33.1%(26年度11条検査対象基数;238,921基)となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,800基	4,931基	5,083基	102.7%	97.0%
11条検査	82,000	79,130	71,832	96.5	110.2
(内直接11条検査)	(36,000)	(34,357)	(34,320)	(95.4)	(100.1)
(内新11条検査)	(46,000)	(44,773)	(37,512)	(97.3)	(119.4)
計	86,800	84,061	76,915	96.8	109.3

② 検査体制

検査基数増に対応し検査体制を強化するため、検査員を3名増員しました。

8月からは従来の部署に加えて業務の効率化を図る観点から、下妻市内に「県西検査センター」（4名）を設けたことにより、法定検査業務を担当する検査部は、検査部長（1名）、検査部次長（1名）のもと、検査の進行管理や検査結果の入力・請求等の事務を行う「検査管理室」（4名）、現場検査を担当する「検査第1課」（9名、ただし1名は新規採用）、「検査第2課」（7名、ただし1名は新規採用）、「検査第3課」（7名、ただし1名は新採職員）及び新11条検査と水質検査を担当する「水質検査課」（6名）の4課1室1センター39名で業務を行いました。

③ 浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業

平成25年度に引き続き、県内20市町村を対象として、県・市町村・協会の連名により、受検指導の文書を発送しました。また、平成25年度の文書指導で検査申込みがなされていないものについて、追加で指導文書（督促）を発送し、受検申込みの拡大を図りました。この結果、6,094件（申込率13.0%）の新たな申込みがあり、受検率アップにつなげることができました。

④ 一括契約推進事業

浄化槽一括契約システムは、浄化槽法定検査の受検指導や法定検査時の未管理者に対して、県で定めた一括契約書（標準契約書）の活用を勧めるなどして、適正な維持管理及び法定検査の受検率の向上を図りました。

平成26年度の一括契約書の利用状況については、契約代行者からの報告件数（平成27年4月16日現在）として2,824件（累計15,708件）で、内訳として新規設置分が2,093件（累計11,098件）、既存設置分が731件（累計4,610件）でした。

⑤ 未検査物件前納手数料調査・処理事業

7条検査に係る未検査物件の前納手数料（預り金）については、早急に処理する必要があることなどから、平成26年度は平成15年度から17年度の3年間の発生分について、文書の送付、電話での確認、現地調査の実施等により、前納手数料の整理・処理を行いました。

⑥ 休日対応型自動BOD測定システム(自動定量希釈DO測定装置及び休日対応型自動DO測定装置)の導入

既存の自動BOD測定システム(自動希釈装置及び自動DO測定装置)の老朽化を解消するとともに、分析の効率化及び平準化を進めるため、希釈からDO1(初日の溶存酸素量)測定までを一貫処理できる自動定量希釈DO測定装置及び休日や夜間での無人運転が可能となる休日対応型自動DO測定装置を10月に導入しました。

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業(公1事業)

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県からの受託事業である浄化槽維持管理促進事業に取り組みました。

委託者	事業名	業務内容
茨城県	浄化槽維持管理促進事業	浄化槽設置届出書等のデータ入力等

② 新業務管理システム構築事業

平成22年度に構築した新業務管理システムの円滑な運用を図りながら、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を推進しました。

また、平成26年8月の「県西検査センター」開設に伴い、新業務管理システムと連携が図れるようシステム整備を行いました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

平成25年度に引き続き、浄化槽に関する新しい情報の収集及び新技術の習得を図ることにより検査技術を向上させるため、(公財)日本環境整備教育センターが毎月開催する「実務セミナー」に係長クラスの検査員2名を参加させました。

④ 全浄連関係行事への参加

全浄連関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

⑤ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第3号、第4号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載するなどして会員及び行政等に配布しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業(公1事業)

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検率向上及び協会の重点事業等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、広く県民に対し浄化槽の正し

い使い方等についてパンフレットの配布や、実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して広報に努めました。

イベント名	開催日時	開催場所	協力会員
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8月23日	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	(株)ハウステック
水戸市環境フェスタ	10月5日	偕楽園公園	—
鹿嶋市まつり	11月1, 2日	カシマススポーツセンター	フジクリーン工業(株)

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を実施しました。

② 水質保全監視員の設置

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（39名）の活動を支援するため、県民センター・市町村・協会会員・保守点検業者に文書で委嘱の周知をするとともに、名刺・上着・パンフレット等を配布しました。

平成26年度の水質保全監視員による活動実績は下表のとおりでした。

水質保全監視員の活動実績（平成26年度） (単位；件)

	浄化槽の設置、維持管理に関する指導・助言	法定検査受検の指導（受検率向上対策の推進）	合併処理浄化槽の普及促進（単独転換の促進）	一括契約システムの普及	高度処理浄化槽の普及促進	苦情相談等	その他	合計
上期	535	851	166	295	27	86	5	1,965
下期	469	542	103	212	18	60	448	1,852
合計	1,004	1,393	269	507	45	146	453	3,817

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

(4) 講習会・研修会実施事業（公1事業）

① 浄化槽の保守点検に関する講習会

「茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づく講習会を、県と連携を図りながら平成26年7月18日、23日に開催し、176名の浄化槽管理士に対し法令の

周知徹底や新技術の情報提供等を行いました。

② 浄化槽管理士講習会

浄化槽管理士の資格を取得するため、(公財)日本環境整備教育センターが主催する「浄化槽管理士講習会」を水戸市で開催し、67名の新たな浄化槽管理士が誕生しました。

③ 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を3回開催し、45名の受講がありました。

また、平成26年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を7回開催し、74名が受講しました。

月 日	内 容	受講者数	講習会場
6月10日	嘱託採水員(新規)講習会	18名	協会会議室
9月17日	〃	10名	〃
2月17日	〃	17名	〃
6月3日	嘱託採水員(更新)講習会	11名	協会会議室
6月17日	〃	7名	〃
8月19日	〃	31名	〃
9月9日	〃	12名	〃
11月12日	〃	9名	〃
1月20日	〃	2名	〃
2月17日	〃	2名	〃

(5) 浄化槽に関する調査研究事業 (公1事業)

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、(公財)日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協(全国浄化槽推進市町村協議会)登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を実施するとともに、平成25年度から継続している浄化槽メーカーからの依頼で新しく開発している浄化槽の性能評価試験を行いました。

事業名	全浄協登録浄化槽実地調査	性能評価試験
委託者	(公財)日本環境整備教育センター	浄化槽メーカー
業務内容	全浄協に登録した浄化槽の機能調査	開発中の浄化槽の性能評価試験

2. 浄化槽機能保証制度事業 (公益目的事業2)

(1) 保証申請受付件数

(一社)全国浄化槽団体連合会の「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者から機能保証登録の申請を受け付けました。平成26年度の総受付件数は2,650件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

保証の期間が10年間に変更されたことで、浄化槽をさらに安心して使用できる制度となりました。全浄連からのパンフレット等を頒布し、より多くの浄化槽設置者の方に周知を図りました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

浄化槽関係業者の方には、法令及び県の指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行い、各業務の円滑な推進に努めました。

4. その他管理事業等

(1) 県西検査センター開設

協会から遠距離にある地域において検査業務の効率化を図るため、下妻市内に「県西検査センター」を8月に開設しました。

(2) 協会設立40周年記念事業の開催

協会設立40周年に当たり、平成26年10月28日に水戸市内のホテルにて記念式典等を開催し、記念講演や功労者等に対する表彰を行いました。また、会員に対し、協会のロゴマーク入りの帽子を記念として作成・配布しました。

(3) 平成26年9月に埼玉県で開催された第28回全国浄化槽技術研究集会に、役員・会員及び事務局合わせて36名が参加しました。

(4) 諸行事

①協会の行事

ア. 理事会、委員会等

理事会・委員会の開催状況は、次のとおりです。

月 日	会 議 名	内 容
4. 18	法定検査推進委員会	平成26年度法定検査実施計画等
4. 30	総務財政委員会	定時社員総会議案書等
5. 14	理事会	定時社員総会議案書等
5. 26	法定検査運営委員会	平成26年度法定検査実施計画等
6. 19	第2回定時社員総会	事業及び決算、予算等
6. 19	地域組織体制検討委員会	今後のスケジュール等
7. 22	総務財政委員会	平成26年度補正予算等
7. 25	事業推進委員会	40周年記念事業等
7. 28	理事会	平成26年度補正予算等
7. 28	地域組織体制検討委員会	各地区における状況等

月 日	会 議 名	内 容
9. 24	理事会	40周年記念事業等
9. 24	地域組織体制検討委員会	各地区における状況等
10. 24	総務財政委員会	平成26年度上期決算等
11. 11	地域組織体制検討委員会	法定支部設置に向けた地域組織体制検討委員会における検討・経緯
11. 11	理事会	平成26年度上期決算等
11. 17	法定検査推進委員会	平成26年度上期実績等
11. 25	法定検査運営委員会	平成26年度上期実績等
12. 18	事業推進委員会	平成27年度事業計画等
2. 18	総務財政委員会	平成27年度予算・事業計画等
2. 27	理事会	平成27年度予算・事業計画等
3. 18	総務財政委員会	支部の設置に係る定款及び諸規定の改正等について

イ. その他の行事

その他の参加行事は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	開 催 地
6. 24～25	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	群馬県
7. 17	茨城県浄化槽普及推進市町村協議会研修会	つくば国際会議場
7. 18	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館
7. 23	浄化槽の保守点検に関する講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
9. 1～13	浄化槽管理士講習会	県民文化センター
9. 17～18	第28回全国浄化槽技術研究集会	埼玉県（大宮ソニックシティ）
10. 28	設立40周年記念式典・祝賀会	ホテルレイクビュー水戸
11. 6～7	指定検査機関東甲信越ブロック協議会研修会・理事会	群馬県
1. 22	設備業六団体合同新春の集い	三の丸ホテル

②全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会の活動への参加状況は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
4. 4	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長	東京都中小企業振興公社会議室
6. 3	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷
6.18	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長	東京會館
7.30	第1回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
10. 1	第28回全国浄化槽大会	理事長、副理事長	東京會館
10.16~17	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	ホテル日航成田(千葉県)
2. 2	第2回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
2.25~26	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドホテル市ヶ谷

(5) 会員の状況

平成27年3月31日現在における会員数は454社（法人377社、個人77名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数 (社)	う ち 新 規 入 会 者 数 (社)
製 造	2	
施 工	174	
保守点検	50	1
清 掃	11	
施 工・保守点検	99	
保守点検・清 掃	79	1
施 工・保守点検・清 掃	19	
製 造・施 工・保守点検	7	
製 造・施 工	6	
その他	7	
	454	2

(新規入会者一覧)

NO	事 業 所 名	代 表 者 氏 名	所 在 地	業 種 区 分
1	浄化槽サービス	鈴木 豊	土浦市西根南2-10-12	保守点検
2	㈱テツカ	手塚 幸一	つくば市水守1604-2	保守点検・清掃

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	54,012,110	71,658,576	△ 17,646,466
未収金	53,429,601	57,254,325	△ 3,824,724
貯蔵品	382,227	539,608	△ 157,381
前払費用	39,080	157,800	△ 118,720
流動資産合計	107,863,018	129,610,309	△ 21,747,291
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	90,057,504	95,026,600	△ 4,969,096
減価償却引当資産	59,009,118	58,489,152	519,966
記念事業積立預金	0	4,930,532	△ 4,930,532
財政調整積立資産	80,040,001	80,019,999	20,002
特定資産合計	229,106,623	238,466,283	△ 9,359,660
(2) その他固定資産			
建 物	62,421,862	64,372,083	△ 1,950,221
建物附属設備	40,526,806	45,490,486	△ 4,963,680
構築物	1,872,000	0	1,872,000
車輛運搬具	1	2	△ 1
什器備品	3,144,788	4,753,373	△ 1,608,585
土 地	72,849,824	62,840,847	10,008,977
リース資産	53,669,115	16,505,559	37,163,556
ソフトウェア	9,060,150	10,166,592	△ 1,106,442
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	0	90,000
長期前払費用	8,260	39,620	△ 31,360
その他の固定資産合計	243,858,806	204,384,562	39,474,244
固定資産合計	472,965,429	442,850,845	30,114,584
資 産 合 計	580,828,447	572,461,154	8,367,293
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	39,463,647	35,605,616	3,858,031
前受金	197,580	178,080	19,500
前受金(7条)	53,502,825	58,375,845	△ 4,873,020
前受金(一括契約)	5,057,500	4,491,000	566,500
預り金	2,250,590	1,996,069	254,521
仮受金	176,594	203,300	△ 26,706
未払法人税等	82,000	82,000	0
未払消費税等	642,400	484,700	157,700
流動負債合計	101,373,136	101,416,610	△ 43,474
2 固定負債			
長期借入金	148,214,000	140,000,000	8,214,000
退職給付引当金	90,057,504	95,026,600	△ 4,969,096
長期前受金	9,167,000	16,403,000	△ 7,236,000
リース債務	56,509,941	19,306,641	37,203,300
固定負債合計	303,948,445	270,736,241	33,212,204
負 債 合 計	405,321,581	372,152,851	33,168,730
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	175,506,866 (139,049,119)	200,308,303 (143,439,683)	△ 24,801,437 (△4,390,564)
正 味 財 産 合 計	175,506,866	200,308,303	△ 24,801,437
負債及び正味財産合計	580,828,447	572,461,154	8,367,293

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	55,743	58,822	△ 3,079
特定資産受取利息	55,743	58,822	△ 3,079
受取入会金	40,000	160,000	△ 120,000
会員入会金	40,000	160,000	△ 120,000
受取会費	5,472,000	5,508,000	△ 36,000
正会員受取会費	5,472,000	5,508,000	△ 36,000
事業収益	469,243,281	440,172,045	29,071,236
7条検査手数料収益	47,810,500	49,157,500	△ 1,347,000
11条検査手数料収益	200,070,000	199,488,000	582,000
新11条検査手数収益	201,478,500	168,804,000	32,674,500
物品配布事業収益	3,339,510	3,245,000	94,510
機能保証手数料収益	10,931,000	12,493,000	△ 1,562,000
講習会事業収益	2,929,371	2,529,500	399,871
県事務受託等収益	1,185,840	1,152,900	32,940
実地調査等受託収益	1,498,560	3,302,145	△ 1,803,585
雑収益	7,573,194	2,184,358	5,388,836
受取利息	9,957	17,402	△ 7,445
受取利子補給金	2,216,981	0	2,216,981
雑収益	5,346,256	2,166,956	3,179,300
経常収益計	482,384,218	448,083,225	34,300,993
(2) 経常費用			
事業費	497,888,801	442,859,761	55,029,040
役員報酬	6,041,217	5,970,512	70,705
給料手当	234,044,614	213,569,871	20,474,743
退職給付費用	9,141,535	4,984,934	4,156,601
法定福利厚生費	35,919,380	32,134,330	3,785,050
福利厚生費	3,933,538	2,932,918	1,000,620
会議費	828,840	218,929	609,911
旅費交通費	9,928,244	5,133,637	4,794,607
通信費	21,297,848	18,164,168	3,133,680
運搬費	5,903,459	9,042,436	△ 3,138,977
車輛費	21,604,059	20,153,785	1,450,274
減価償却費	25,025,798	14,106,286	10,919,512
事務消耗品費	1,174,072	752,386	421,686
消耗品費	4,694,560	9,084,376	△ 4,389,816
交際費	563,002	585,600	△ 22,598
修繕費	1,010,359	1,219,054	△ 208,695
印刷製本費	8,302,638	7,436,434	866,204
広告宣伝費	2,180,144	2,694,047	△ 513,903
水道光熱費	4,398,998	3,594,948	804,050
賃借料	5,434,159	4,757,587	676,572
保険料	196,147	185,489	10,658
委託報酬費	75,192,900	61,326,472	13,866,428
諸会費	936,000	1,047,756	△ 111,756
租税公課	3,453,553	3,195,479	258,074
保証登録料	2,024,800	2,326,400	△ 301,600
支払手数料	6,371,664	5,318,481	1,053,183
貸倒損失	3,048,000	2,196,500	851,500
支払利息	3,050,166	2,864,238	185,928
雑費	2,189,107	7,862,708	△ 5,673,601

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,475,270	3,837,467	637,803
役員報酬	433,375	402,151	31,224
給料手当	469,027	427,995	41,032
退職給付費用	18,319	9,989	8,330
法定福利厚生費	71,982	64,397	7,585
福利厚生費	177,225	115,376	61,849
会議費	184,615	74,435	110,180
旅費交通費	1,211,260	1,149,098	62,162
通信費	146,287	117,049	29,238
運搬費	2,681	418	2,263
車輛費	1,078	1,092	△ 14
減価償却費	16,037	6,203	9,834
事務消耗品費	6,186	1,927	4,259
消耗品費	1,146	139,523	△ 138,377
交際費	478,894	600,149	△ 121,255
修繕費	1,373	1,760	△ 387
印刷製本費	94,568	100,302	△ 5,734
広告宣伝費	92	1,013	△ 921
水道光熱費	8,419	7,204	1,215
賃借料	56,783	58,311	△ 1,528
保険料	80,393	80,371	22
委託報酬費	499,584	160,685	338,899
諸会費	281,800	197,544	84,256
租税公課	11,864	24,335	△ 12,471
支払手数料	29,788	28,521	1,267
支払利息	5,730	5,739	△ 9
雑費	186,764	61,880	124,884
経常費用合計	502,364,071	446,697,228	55,666,843
評価損益調整前当期増減額	△ 19,979,853	1,385,997	△ 21,365,850
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,979,853	1,385,997	△ 21,365,850
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
7条検査前受金振替収益	0	18,404,170	△ 18,404,170
40周年記念事業収益	875,624	0	875,624
経常外収益計	875,624	18,404,170	△ 17,528,546
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	113,232,679	△ 113,232,679
土地売却損	0	113,232,679	△ 113,232,679
固定資産除却損	1	0	1
車輛運搬具除却損	1	0	1
40周年記念事業費	5,615,207	0	5,615,207
法人税、住民税及び事業税	82,000	41,000	41,000
法人税、住民税及び事業税	82,000	41,000	41,000
経常外費用計	5,697,208	113,273,679	△ 107,576,471
当期経常外増減額	△ 4,821,584	△ 94,869,509	90,047,925
当期一般正味財産増減額	△ 24,801,437	△ 93,483,512	68,682,075
一般正味財産期首残高	200,308,303	293,791,815	△ 93,483,512
一般正味財産期末残高	175,506,866	200,308,303	△ 24,801,437
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	175,506,866	200,308,303	△ 24,801,437

正味財産増減計算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計
	公1		公2		取入	他1		
	浄化槽による公共用水政の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置届出書等諸団体の取寄事業	浄化槽設置届出書等諸団体の取寄事業	会員相互の扶助事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用受取利息	0	0	0	0	0	0	0	55,743
受取入会金	0	0	0	0	0	0	40,000	55,743
受取会費	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	4,322,000	4,322,000
事業収益	454,972,771	10,931,000	0	0	3,339,510	0	1,150,000	5,472,000
7条検査手数料収益	47,810,500	0	0	0	0	0	0	47,810,500
11条検査手数料収益	200,070,000	0	0	0	0	0	0	200,070,000
新11条検査手数料収益	201,478,500	0	0	0	0	0	0	201,478,500
物品配布事業収益	0	0	0	0	3,339,510	0	0	3,339,510
機能保証手数料収益	2,929,371	10,931,000	0	0	0	0	0	10,931,000
講習会事業収益	1,185,840	0	0	0	0	0	0	2,929,371
県事務受託等収益	1,498,560	0	0	0	0	0	0	1,185,840
実地調査等受託収益	7,166,751	220,121	0	0	11,239	4,523	0	1,498,560
受取利息	2,135,585	0	0	0	0	0	0	7,166,751
受取利子補給金	5,031,166	68,199	0	0	4,399	4,399	0	9,957
雑収益	462,139,522	11,151,121	0	0	6,840	124	156,204	2,216,981
経常収益計	481,880,168	13,260,706	0	0	3,360,749	1,154,523	4,532,560	482,384,218
(2) 経常費用								
役員報酬	6,022,874	6,114	0	0	0	0	0	6,041,217
給料手当	225,602,123	7,504,437	0	0	469,027	469,027	0	234,044,614
退職給付費用	8,811,782	293,115	0	0	18,319	18,319	0	9,141,535
法定福利厚生費	34,623,693	1,151,723	0	0	71,982	71,982	0	35,919,380
福利厚生費	3,824,889	96,577	0	0	6,036	6,036	0	3,933,538
会議費	823,318	4,892	0	0	315	315	0	828,840
旅費交通費	9,830,391	86,033	0	0	4,260	4,260	0	9,928,244
通信費	21,208,730	53,511	0	0	28,443	28,443	0	21,297,848
運搬費	5,850,204	16,531	0	0	36,721	36,721	0	5,903,459
車輦費	21,585,190	16,713	0	0	1,078	1,078	0	21,604,059
感価消耗品費	24,745,144	248,580	0	0	16,037	16,037	0	25,025,798
事務消耗品費	1,153,078	19,160	0	0	917	917	0	1,174,072
消耗品費	4,682,062	11,070	0	0	714	714	0	4,694,560
交際費	81,310	1,748	0	0	112	112	0	83,058
印刷製本費	986,319	21,294	0	0	1,373	1,373	0	1,010,359
修繕費	7,329,674	110,212	0	0	849,259	13,493	0	8,302,638
広告宣伝費	2,179,328	1,432	0	0	92	92	0	2,180,144
水道光熱費	4,251,654	130,506	0	0	8,419	8,419	0	4,398,998
賃借料	5,366,551	59,882	0	0	3,863	3,863	0	5,434,159
保険料	189,269	6,092	0	0	393	393	0	196,147
委託報酬費	75,137,456	49,108	0	0	3,168	3,168	0	75,192,900
諸会費	276,000	660,000	0	0	0	0	0	936,000
租税公課	2,939,217	479,942	0	0	29,547	4,847	0	3,453,533
保証登録料	0	2,024,800	0	0	0	0	0	2,024,800
支払手数料	6,233,642	6,340,700	0	0	30,040	924	0	6,371,664
貸倒損失	3,048,000	0	0	0	0	0	0	3,048,000
支払利息	2,949,877	88,829	0	0	5,730	5,730	0	3,050,166
雑費	2,149,193	11,347	0	0	27,835	732	0	2,189,107

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	
		公1		公2		小計	取入			
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機械定期点検制度事業	浄化槽設置届出等	請用紙の販売事業		取入			取入
管理費		0	0	0	0	0	0	0	0	
役員報酬		481,880,168	0	0	0	0	0	0	481,880,168	
給料手当		0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費		0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	0	
通信費		0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便費		0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	
事務消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	0	
交際費		0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費		0	0	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費		0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料		0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	
委託報酬費		0	0	0	0	0	0	0	0	
諸会費		0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息		0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費		0	0	0	0	0	0	0	0	
経費用合計		481,880,168	13,260,706	0	0	0	0	0	495,140,874	
評価損益調整前当期増減額		△ 19,740,646	△ 2,109,585	55,743	△ 21,794,488	0	1,737,069	1,134,247	△ 19,979,853	
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経費増減額		△ 19,740,646	△ 2,109,585	55,743	△ 21,794,488	0	1,737,069	20,276	△ 19,979,853	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益		875,624	0	0	875,624	0	0	0	875,624	
40周年記念事業収益		875,624	0	0	875,624	0	0	0	875,624	
(2) 経常外費用		1	0	0	1	0	0	0	1	
固定資産除却損		1	0	0	1	0	0	0	1	
車輻通機具除却損		1	0	0	1	0	0	0	1	
40周年記念事業費		5,615,207	0	0	5,615,207	0	0	0	5,615,207	
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0	82,000	0	82,000	
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	0	82,000	0	82,000	
経常外費用計		5,615,208	0	0	5,615,208	0	82,000	0	5,697,208	
当期経常外増減額		△ 4,739,584	0	0	△ 4,739,584	0	△ 82,000	0	△ 4,821,584	
他会計振替額		0	0	866,322	866,322	0	△ 861,282	△ 5,040	0	
当期一般正味財産増減額		△ 24,480,230	△ 2,109,585	922,065	△ 25,667,750	0	793,787	15,236	△ 24,801,437	
一般正味財産増減の部										
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産増減の部										
III 正味財産期末残高										
前期正味財産期末残高									175,506,866	
当期正味財産増減額									△ 24,801,437	
指定正味財産増減額									200,308,303	
正味財産期末残高									175,506,866	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を除く）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	95,026,600	9,159,854	14,128,950	90,057,504
減価償却引当資産	58,489,152	5,513,069	4,993,103	59,009,118
記念事業積立預金	4,930,532	584	4,931,116	0
財政調整積立資産	80,019,999	20,002	0	80,040,001
合 計	238,466,283	14,693,509	24,053,169	229,106,623

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	90,057,504	0	0	(90,057,504)
減価償却引当資産	59,009,118	0	(59,009,118)	0
財政調整積立資産	80,040,001	0	(80,040,001)	0
合 計	229,106,623	0	(139,049,119)	(90,057,504)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物62,421,862円（帳簿価額）、土地72,849,824円（帳簿価額）は、
長期借入金148,214,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,007,375	2,585,513	62,421,862
建物附属設備	48,222,651	7,695,845	40,526,806
構築物	2,160,000	288,000	1,872,000
車輛運搬具	1,069,570	1,069,569	1
什器備品	37,899,847	34,755,059	3,144,788
リース資産	92,513,340	38,844,225	53,669,115
ソフトウェア	13,974,570	4,914,420	9,060,150
合計	260,847,353	90,152,631	170,694,722

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	200,000	200,000	0	
合計		0	350,000	350,000	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,026,600	9,159,854	14,128,950 (職員1名退職)	0	90,057,504

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管 普通預金 常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 郵便振替 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 同 上 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上	1,008,981 30,978,282 16,134,976 130,179 3,543,896 1,915,793 54,012,110
		<現金・預金計>	
未収金 検査手数料 事務受託料 物品配布	7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料		52,233,795 1,185,840 9,966 53,429,601
		<未収金計>	
貯蔵品	用紙販売等		382,227
前払費用	その他	職員の定期代	39,080
流動資産合計			107,863,018
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。 90,057,504
	減価償却引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 59,009,118
	財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。 80,040,001
		<特定資産計>	229,106,623
その他 固定資産	建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 62,421,862
	建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 40,526,806
	構築物	検査用駐車場整備	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 1,872,000
	車輛運搬具	検査車輛1台	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 1
	什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 3,144,788
	土 地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25,-26,-27 649-2	公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 62,840,847 10,008,977 72,849,824
	リース資産	新業務管理システム及び機器 休日対応型自動BOD測定装置 全自動洗浄機	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業として使用する財産 (公)事業 9,775,323 11,906,592 1,987,200 53,669,115
	ソフトウェア	新業務管理システムソフト等 会計・給与ソフト他	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 7,312,006 1,748,144 9,060,150
	電話加入権		公益目的事業及び管理目的の財源として 使用する共用の財産 216,000
	敷金	県西検査センター賃借等	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 90,000
	長期前払費用	検査車輛リサイクル預託金	公益目的事業として使用する財産 (公)事業 8,260
		<その他固定資産計>	243,858,806
固定資産合計			472,965,429
資産合計			580,828,447

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員 嘱託採水 職員 株式会社エス トヨタファイナンス(株) 株式会社ニッセイコム 諸経費	職員1名退職 新11条検査委託業務手数料 3月分給料(3/16~3/31) 新業務管理システム改修、運用費用 検査車両ガソリン代 新業務管理システム機器保守運用費用 3月分諸経費	14,128,950 12,259,052 7,868,939 1,959,984 512,821 506,159 2,227,742 <未払金計> 39,463,647
前受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料 平成27年度会費		106,580 79,000 12,000 <前受金計> 197,580
前受金(7条)	7条検査手数料		53,502,825
前受金(一括契約)	一括契約検査手数料		5,057,500
預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,250,590
仮受金	11条検査業務手数料		176,594
未払法人税等		平成26年度法人住民税等充当金	82,000
未払消費税		平成26年度消費税確定申告納付額	642,400
流動負債合計			101,373,136
(固定負債)			
長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	148,214,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	90,057,504
長期前受金	7条前納検査手数料		9,167,000
リース債務	JECC(株) 朝常陽リース	新業務管理システム及び機器 休日対応型自動BOD測定装置、洗浄機	12,576,405 43,933,536 <リース債務計> 56,509,941
固定負債合計			303,948,445
負債合計			405,321,581
正味財産			175,506,866